

第6章 社会保障協定

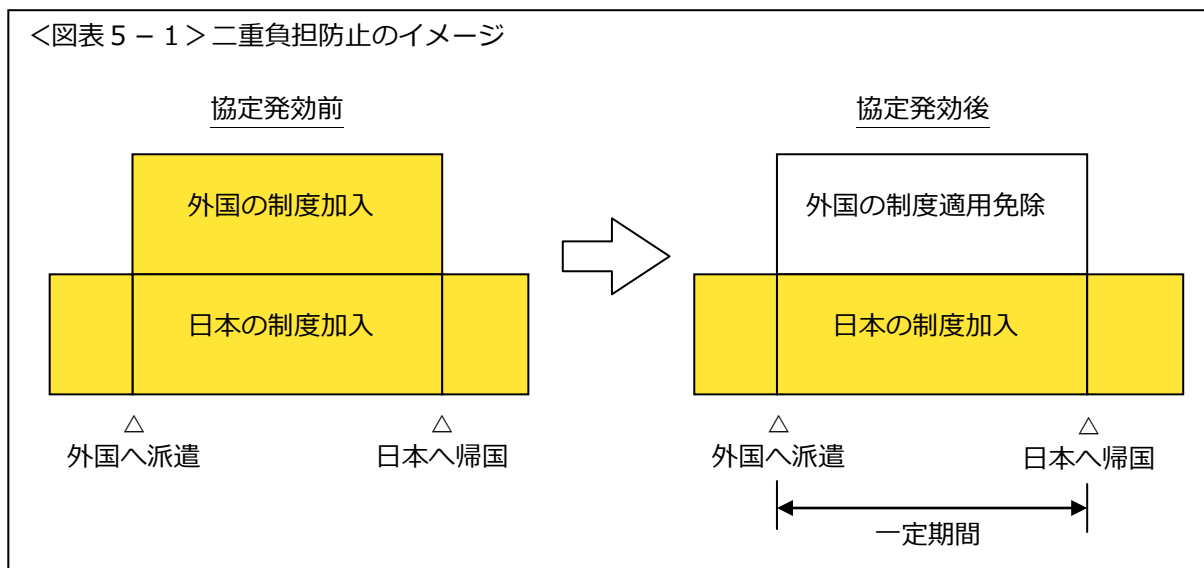
1 社会保障協定の意義

外国で勤務する日本人の増加に伴い、日本と外国の年金制度等の両方に加入し保険料を負担しなければならない場合があるという**二重加入の問題**や、外国の年金制度に加入した期間が短いと年金給付を受けられない場合があるという**保険料掛け捨ての問題**が発生しています。

これらの問題に対し、適用される制度の調整によって二重加入を解消し、また年金期間の通算により年金受給権の確保を図ることを目的として各国と社会保障協定の締結を進めています。

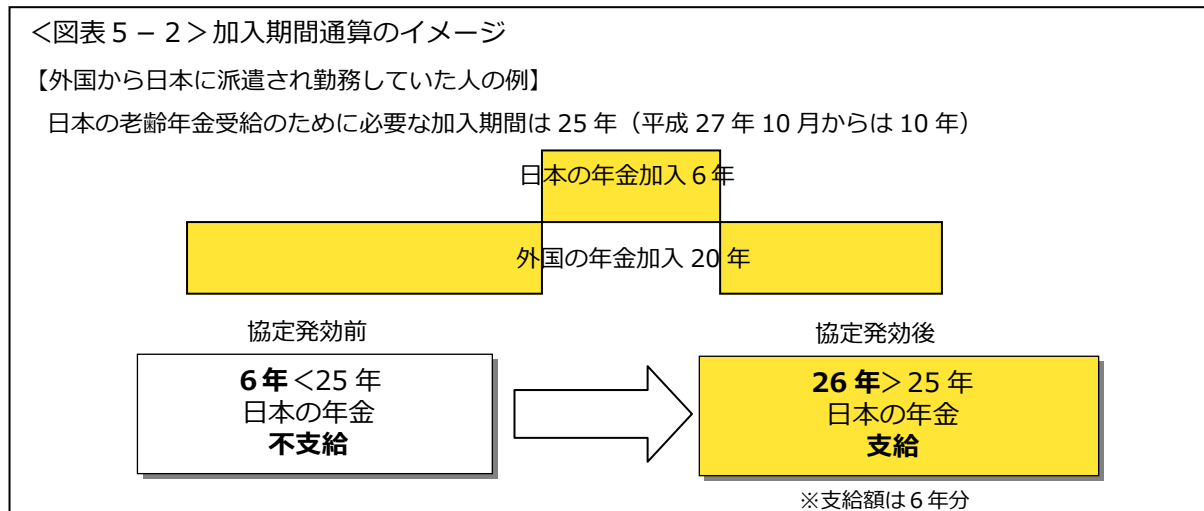
2 二重負担の防止

社会保障協定により、日本または外国の年金制度のどちらか1つに加入することとし、どちらの制度が適用されるかのルールを定めます。



3 加入期間の通算

社会保障協定により、年金受給資格期間の計算に際して、日本と外国の年金制度への加入期間を相互に通算します。その際、年金額は両国それぞれの加入期間に応じた額とします。

















4 社会保障協定の締結等の状況

(平成25年4月1日現在)

平成12年2月にドイツと間で協定が発効して以来、平成25年4月1日までに、欧米先進国を中心に14カ国との間で協定が発効しています。また、昨今の日本と新興国との経済関係の進展に伴い、これら新興国との間でも協定の締結を進めているところです。

(1) 発効済み 14カ国

 ドイツ	平成12年 2月発効	 フランス	平成19年 6月発効	 スペイン	平成22年12月発効
 英国	平成13年 2月発効	 カナダ	平成20年 3月発効	 アイルランド	平成22年12月発効
 大韓民国	平成17年 4月発効	 オーストラリア	平成21年 1月発効	 ブラジル	平成24年 3月発効
 アメリカ	平成17年10月発効	 オランダ	平成21年 3月発効	 スイス	平成24年 3月発効
 ベルギー	平成19年 1月発効	 チェコ	平成21年 6月発効		

(2) 署名済み 2カ国

 イタリア	平成21年 2月署名	 インド	平成24年11月署名
--	------------	---	------------

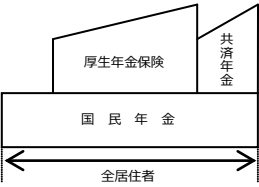
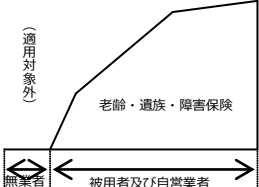
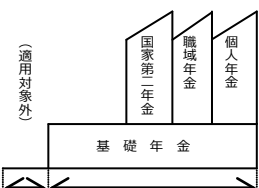
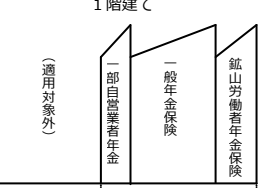
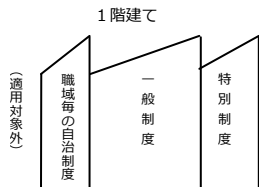
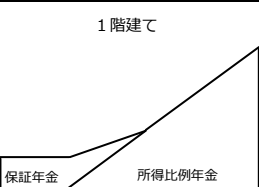
(3) 政府間交渉中 4カ国

 ハンガリー	平成24年 9月第4回政府間交渉実施	 スウェーデン	平成23年10月第1回政府間交渉実施
 ルクセンブルク	平成23年 2月第2回政府間交渉実施	 中国	平成24年 3月第3回政府間交渉実施

(4) 予備協議中等 5カ国

 オーストリア	平成24年10月第3回当局間協議実施	 フィリピン	平成24年 8月第3回作業部会実施
 スロバキア	平成23年11月第3回当局間協議実施	 トルコ	平成25年 1月第3回作業部会実施
 フィンランド	平成24年10月第1回当局間協議実施		

5 年金制度の国際比較

	制度体系	強制加入対象者	保険料率 (2012 年末)	支給開始年齢 (2012 年末)	年金受給のため に必要とされる 加入期間	国庫負担
日本	2階建て 	全居住者	(一般被用者) 厚生年金保険：16.766% (2012.9～、労使折半) ※ 第1号被保険者は定額 (2012.4～、月あたり14,980円)	国民年金(基礎年金)： 65歳 厚生年金保険：60歳 ※ 男性は2025年度までに、女性は2030年度までに65歳に引上げ	25年 (2015年10月に、25年から10年に短縮される予定)	基礎年金給付費の2分の1
アメリカ	1階建て 	被用者及び自営業者	10.4% 本人：4.2% 事業主：6.2% ※ 2011年・2012年は一時的な特別措置として本人の保険料率が6.2%から2%引下げられ、4.2%となっている。	66歳 ※ 2027年までに67歳に引上げ	40加入四半期 (10年相当)	通常国庫負担は行われないが、2011年・2012年については一時的な特別措置として保険料率が2%引下げられているため、不足分を補うために国庫負担が行われている。
英国	2階建て 	被用者及び自営業者	(一般被用者) 25.8% 本人：12.0% 事業主：13.8% ※ 保険料は労災、雇用保険等の財源にも利用	男性：65歳 女性：61歳3カ月 ※ 女性について2018年までに65歳に引上げられた後、男女ともに2020年までに66歳に引上げ ※ さらに、2034年から2046年にかけて男女ともに66歳から68歳に引上げ	なし (2007年の法改正により受給資格期間は撤廃。ただし、旧法適用対象者の年金受給には男性11年、女性9.75年の加入期間が必要)	原則なし
ドイツ	1階建て 	民間被用者及び一部の職業に従事する自営業者(弁護士、医師等)	(一般被用者) 19.6% (労使折半)	65歳1カ月 ※ 2012年から2029年までに67歳に引上げ	5年	給付費の27.7% (2011年)
フランス	1階建て 	被用者及び自営業者	(一般被用者) 16.85% 本人：6.85% 事業主：10.0%	60歳9カ月 ※ 2017年までに62歳に引上げ	なし	一般税、一般社会拠出金(CSG)等より約30.0% (2011年)
スウェーデン	1階建て 	被用者及び自営業者	17.21% 本人：7.0% 事業主：10.21% ※ その他に遺族年金の保険料1.17%が事業主にかかる(老齢年金とは別制度)	61歳以降本人が選択 (ただし、保証年金の支給開始年齢は65歳)	なし (保証年金については最低3年のスウェーデンでの居住が必要であり、満額受給は40年の居住が必要)	保証年金部分

資料出所

- ・ Social Security Programs Throughout the World : Europe,2012 / The Americas,2011
- ・ Mutual Information System on Social Protection in the Member States of the European Union
- ・ 先進諸国の社会保障 ①イギリス ④ドイツ ⑤スウェーデン ⑥フランス ⑦アメリカ(東京大学出版会)
- ・ 各国政府の発表資料 (ほか)